

# 平成21年度中山間地域等直接支払交付金について

平成22年5月

## ○ 市町の基本方針策定状況について

県内23市町のうち、18市町で基本方針を策定している。

基本方針策定市町	協定締結済	広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 府中市	三次市 庄原市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 江田島市	安芸太田町 北広島町 大崎上島町 世羅町 神石高原町
	17			
18	未締結	福山市		
	1			

※平成21年度末現在

## 目 次

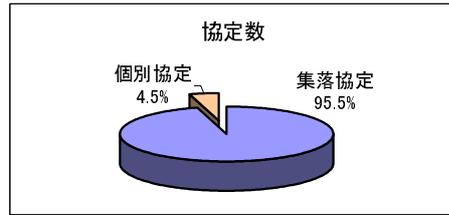
<b>○ 市町の基本方針策定状況について</b>	<b>1</b>
1 協定形態別内訳	2
2 協定農用地面積及び交付額	2
3 全協定に係る交付単価別内訳	2
4 地域事務所別実施状況	2
5 集落協定の概要	3
(1) 協定参加者の内訳	3
(2) 協定農用地の面積	3
(3) 交付金の使用方法	3
ア 交付金の配分状況	3
イ 共同取組活動への交付金使用方法	3
(4) 交付単価別内訳	3
(5) 共同取組活動等の実施状況	4
ア 全協定の必須活動	4
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動	5
ウ 加算措置に取組む協定に係る活動	5
6 個別協定の概要	6
7 平成20年度との比較	7
<b>○ 参考：平成21年度市町別取組状況</b>	<b>8</b>

### 1 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,464	31,047
個別協定	69	—
計	1,533	31,047

※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している

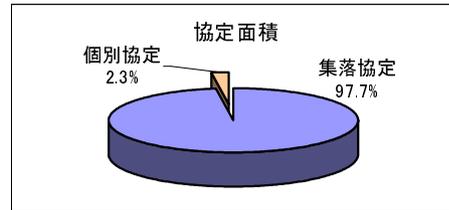


### 2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

	協定面積	交付額
集落協定	19,534.9	2,578,784
個別協定	464.8	62,484
計	19,999.7	2,641,268

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

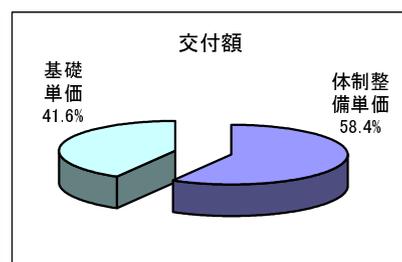
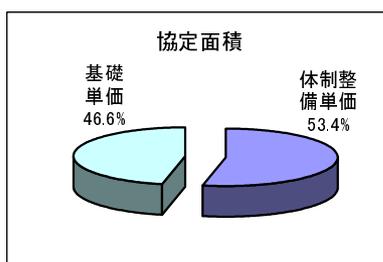
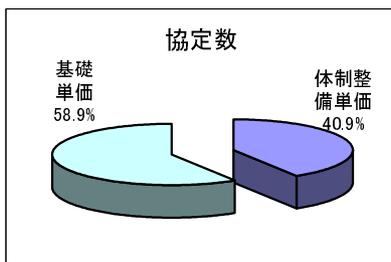


### 3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

(単位:件, ha, 千円)

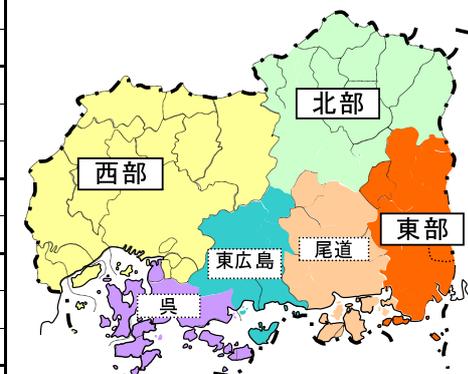
	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	630	10,685.2	1,541,613
基礎単価	903	9,314.5	1,099,655
計	1,533	19,999.7	2,641,268

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある



### 4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha, 千円)

市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	45	1	264.8	47,324
	廿日市市	19	0	159.3	21,388
	安芸高田市	199	5	2,360.6	307,158
	安芸太田町	57	2	360.9	50,357
	北広島町	147	12	2,742.4	346,758
西部(呉)	呉市	19	0	519.3	62,528
	江田島市	8	0	21.3	2,446
西部(東広島)	竹原市	7	0	112.6	15,612
	東広島市	82	3	1,375.0	206,851
	大崎上島町	16	0	155.8	15,516
東部	府中市	25	2	211.9	30,737
	神石高原町	109	4	1,074.2	132,778
東部(尾道)	三原市	66	9	858.1	116,687
	尾道市	2	2	127.5	18,146
	世羅町	95	10	1,643.3	224,060
北部	三次市	257	8	3,437.6	457,011
	庄原市	311	11	4,575.3	585,910
総計	1,464	69	19,999.7	2,641,268	

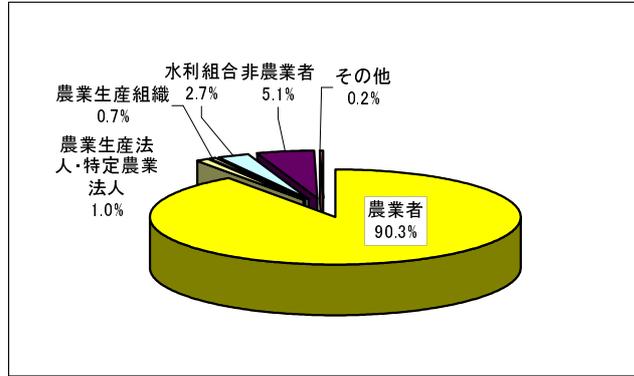


※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

## 5 集落協定の概要

### (1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体)

農業者	28,043
うち交付対象農用地を持たない農業者	895
農業生産法人・特定農業法人	313
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	203
水利組合	846
非農業者	1,585
その他	57
計	31,047

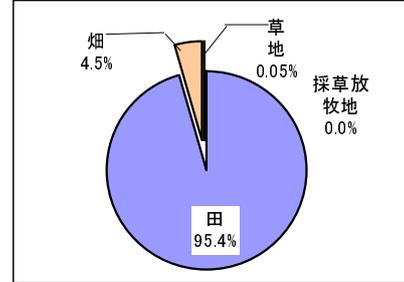


### (2) 協定農用地の面積

(単位:ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	9,639.1	9,003.8	18,642.9
畑	690.7	190.4	881.1
草地	0.1	10.6	10.8
採草放牧地	0	0.1	0.1
合計			19,534.9

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

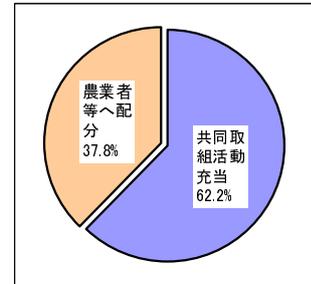


### (3) 交付金の使用方法

#### ア 交付金の配分状況

(単位:千円)

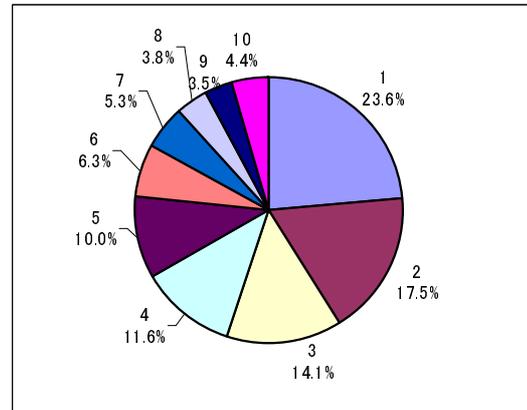
全体交付額	2,578,784
一協定当たり平均	1,761
共同取組活動充当	62.2 %
農業者等への配分	37.8 %



#### イ 共同取組活動への交付金使用方法

(単位:千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	377,893
2 農地管理に係る費用	279,894
3 共同利用機械購入費	226,042
4 機械購入・施設建設等のための積立	186,098
5 鳥獣被害防止対策費	160,113
6 役員報酬	100,648
7 共同利用施設整備等費	85,597
8 多面的機能増進活動費	61,032
9 研修会等に係る費用	55,956
10 その他	70,325
共同取組活動費 合計	1,603,598

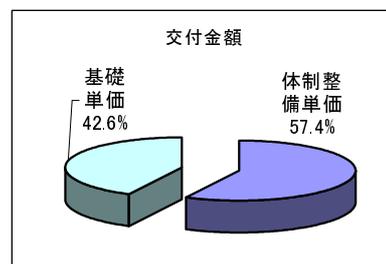
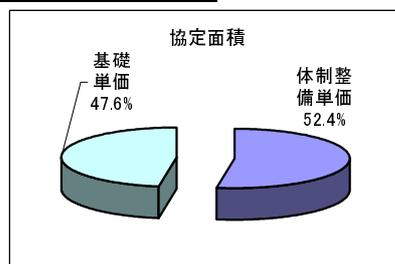
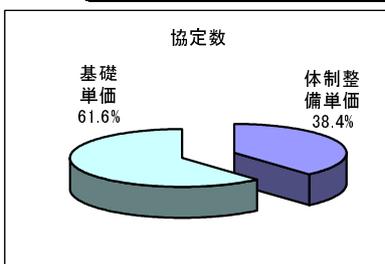


### (4) 交付単価別内訳 (単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	562	10,231.3	1,479,432
基礎単価	902	9,303.7	1,099,352
合計	1,464	19,534.9	2,578,784

単価別の割合を協定数と協定面積で比較すると、次のような結果になる。

体制整備単価に取組む協定は、協定面積が大きいことが伺える。



(5) 共同取組活動等の実施状況

ア 全協定の必須活動

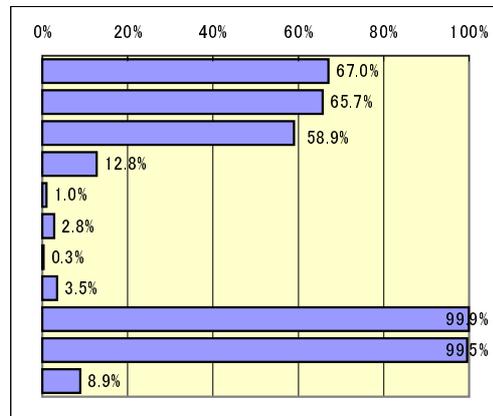
A 農業生産活動等

法面管理を協定活動に位置付けている集落が最も多く(67.0%)、次いで鳥獣被害を防止するために、対策を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	981
	鳥獣被害防止対策	962
	賃借権設定・農作業の委託	863
	簡易基盤整備	187
	土地改良事業	14
	既耕作放棄地保全管理	41
	既耕作放棄地復旧	4
	その他	51
水路・農道等維持管理	水路管理	1,463
	農道管理	1,457
	その他	130

※集落協定数1,464 重複回答あり

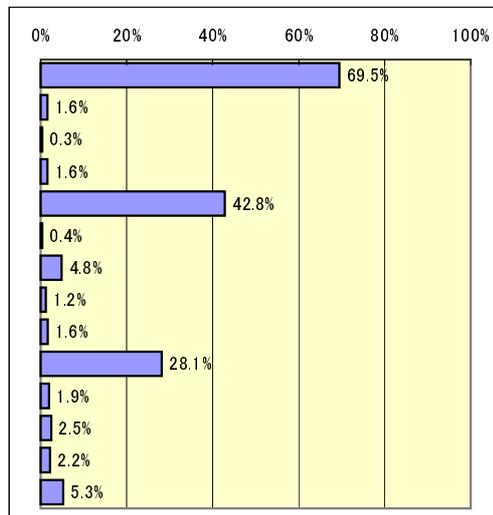


B 多面的機能増進活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(69.5%)、次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,017
	土壌流亡に配慮した営農	23
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	5
	市民農園	23
	景観作物の作付け	627
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	6
	魚類・昆虫類保護	71
	鳥類の餌場確保	18
	粗放的畜産	24
	堆きゅう肥の施肥	412
	合鴨・鯉の利用	28
	緑肥作物の作付け	36
	その他	32
その他	77	

※集落協定数1,464 重複回答あり

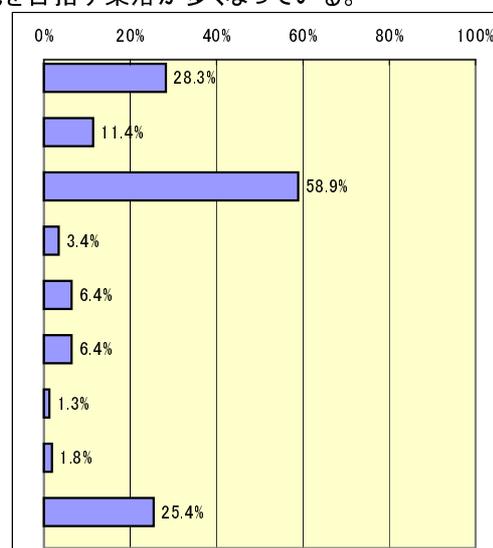


C 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

集落全体で農業生産活動を展開するために、集落を基礎とした営農組織の構築・充実を目指す集落が最も多く(58.9%)、次いで核となる担い手の育成を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
核となる集積対象者の育成及び農用地の集積	414
集積対象者と集落内の他の高齢農家等との連携	167
集落を基礎とした営農組織の構築・充実	862
特定農業法人化	50
定年帰農者等を活かした継続的な営農体制整備	94
活力がある周辺集落との連携	94
NPO法人や地域外の集積対象者との連携	19
棚田等の農村景観を活用したグリーン・ツーリズムの推進	27
その他	372

※集落協定数1,464 重複回答あり



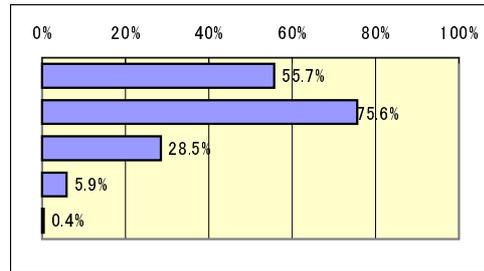
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動

A 農用地等保全マップ(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取組む562協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、鳥獣害防止対策マップを作成した協定が75.6%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	313
鳥獣害被害防止対策	425
農作業共同化又は受委託等	160
その他将来に向けた適正な農地保全	33
既耕作放棄地復旧又は林地化	2

※体制整備単価に取組む集落協定数562 重複回答あり

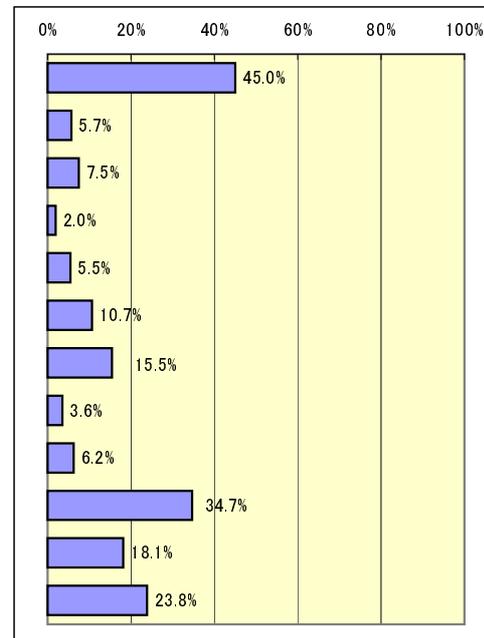


B 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

生産性の合理化を図るため、機械・農作業の共同化を進める協定が最も多くなっている(45.0%)。次いで、非農家や他集落と連携して幅広い活動に取組む協定が多い。

項目	協定件数	
生産性・収益向上のための取組	機械・農作業の共同化	253
	高付加価値型農業の実践	32
	地場産農産物等の加工販売	42
担い手育成のための取組	新規就農者の確保	11
	認定農業者の育成	31
	担い手への農地集積	60
多面的機能発揮させるための取組	担い手への農作業委託	87
	保健休養機能を活かした都市住民との交流	20
	自然生態系の保全に関する学校教育との連携	35
集落を基礎とした営農組織の育成	多面的機能の発揮に向けた非農家・他集落等との連携	195
	担い手集積化	102
担い手集積化	134	

※体制整備単価に取組む集落協定数562 重複回答あり

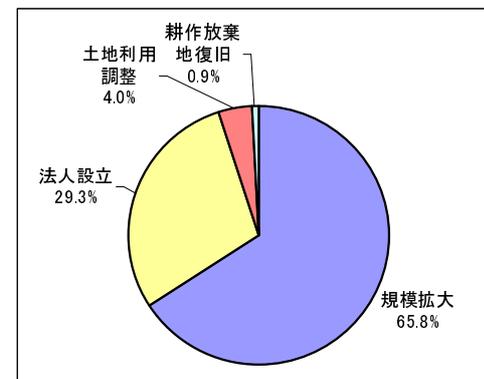


ウ 加算措置に取組む協定に係る活動

担い手等に農地を集積した実績に応じて加算される、規模拡大加算に取り組んでいる協定が多い。次いで平成21年度までに法人化を目指す、法人設立加算に取り組んでいる協定が多い。

項目	協定数
規模拡大加算に取組む協定	148
法人設立加算に取組む協定	66
土地利用調整加算に取組む協定	9
耕作放棄地復旧加算に取組む協定	2

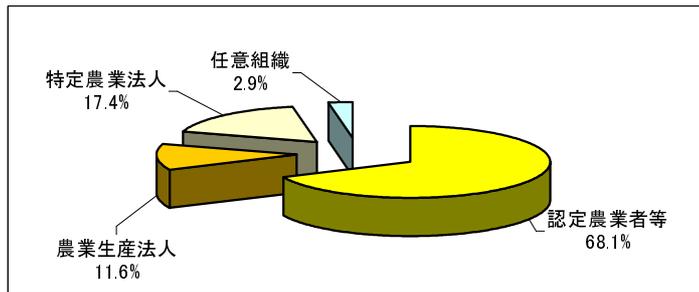
※加算措置に取組む延べ集落協定数225 重複回答あり



## 6 個別協定の概要

### (1) 交付対象者の経営形態等

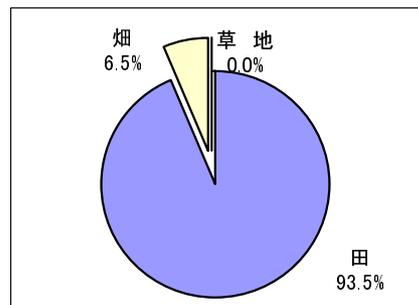
認定農業者等	47
農業生産法人	8
特定農業法人	12
任意組織	2
計	69



### (2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

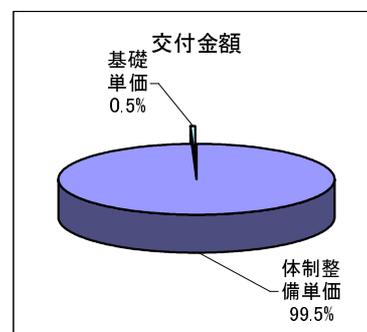
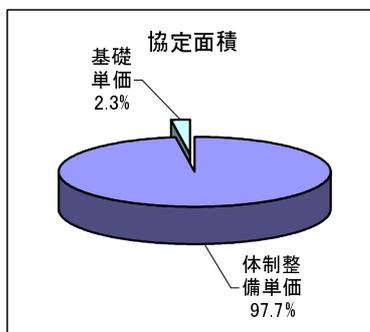
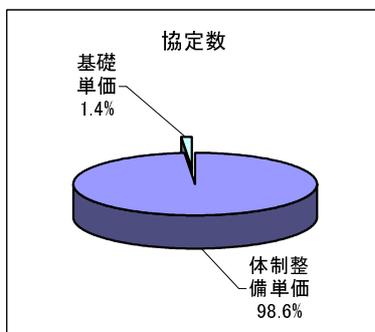
地目	急傾斜	緩傾斜	計
田	202.9	231.6	434.5
畑	0.4	29.8	30.3
草地	-	-	0.0
合計			464.8



### (3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	68	454.0	62,181
基礎単価	1	10.8	303
合計	69	464.8	62,484



## 7 平成20年度との比較

### (1) 協定締結数

平成20年度に比べ、集落協定で5協定、個別協定で1協定が新たに締結された。

(単位:件)

	協定数			増減の理由		
	H21年度	H20年度	増減	新規	廃止	統合
集落協定	1,464	1,459	5	5	0	0
個別協定	69	68	1	1	0	0
計	1,533	1,527	6	6	0	0

### (2) 協定面積

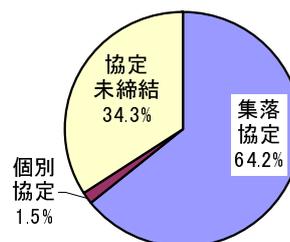
約86haの協定面積が増加し、当制度への取組みが進んでいる。

(単位:ha)

	協定締結面積		
	H21年度	H20年度	増減
集落協定	19,534.9	19,465.6	69.3
個別協定	464.8	447.7	17.1
計	19,999.7	19,913.3	86.4

県内の対象農用地(約30,439ha)のうち、約66%の農地で当制度により農地保全等が図られている。

対象農用地における協定締結状況

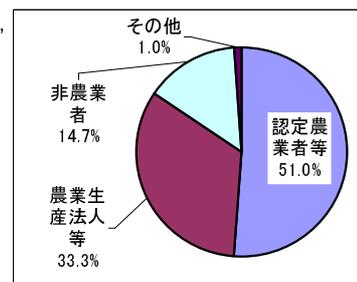


### (3) 協定参加者数

新たに204戸が、当該制度に参加し、その内訳は農業者が最も多く、次いで農業生産法人等(特定農業法人含む)が多い。

(単位:経営体)

	協定参加者数(戸)		
	H21年度	H20年度	増減数
集落協定	31,047	30,844	203
個別協定	69	68	1
計	31,116	30,912	204



### (4) 積極的な取組の状況

新たに4協定、約84haが、持続可能な農業生産活動に向けた積極的な取組を行う「体制整備単価」協定として増えている。

(単位:件, ha, %)

	体制整備単価協定数		体制整備単価締結面積	
	数	割合	面積	割合
H21年度	630	41.1	10,685.2	53.4
H20年度	626	41.0	10,601.4	53.2
増減	4	0.1	83.8	0.2

### (5) 集落農場型農業生産法人設立に向けた制度活用

当事業を活用している法人は156法人(273協定)で全体(175法人)の約89%を占めている。

第2期対策最終年度である平成21年度までに、当事業の法人設立加算に取り組んだ66集落協定で59法人の設立に至っている。

項目	該当数
当事業を活用している法人数	156
当事業を活用して設立に至った法人数	59

## ○参考

## 平成21年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積(ha)			協定面積のうち加算単価面積(ha)	交付額(千円)
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積			
広島市	46	45	1	264.8	90.0	174.8	46.2	47,324
廿日市市	19	19	0	159.3	98.3	61.0	0.0	21,388
安芸高田市	204	199	5	2,360.6	1,233.5	1,127.1	0.0	307,158
安芸太田町	59	57	2	360.9	91.2	269.7	0.0	50,357
北広島町	159	147	12	2,742.4	1,217.0	1,525.4	0.0	346,758
呉市	19	19	0	519.3	318.6	200.7	23.2	62,528
江田島市	8	8	0	21.3	0.0	21.3	547.1	2,446
竹原市	7	7	0	112.6	63.0	49.5	0.0	15,612
東広島市	85	82	3	1,375.0	676.9	698.1	321.9	206,851
大崎上島町	16	16	0	155.8	51.1	104.7	0.9	15,516
府中市	27	25	2	211.9	132.3	79.6	75.0	30,737
神石高原町	113	109	4	1,074.2	744.8	329.5	250.2	132,778
三原市	75	66	9	858.1	249.9	608.1	178.5	116,687
尾道市	4	2	2	127.5	117.5	9.9	11.3	18,146
世羅町	105	95	10	1,643.3	1,059.7	583.6	540.0	224,060
三次市	265	257	8	3,437.6	1,833.4	1,604.2	691.2	457,011
庄原市	322	311	11	4,575.3	2,708.0	1,867.2	373.2	585,910
計	1,533	1,464	69	19,999.7	10,685.2	9,314.5	3,058.6	2,641,268

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある